

平成 27 年度

津 島 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

議案第8号

平成27年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	
一般病床	440床
(2) 年間患者数	
入院患者数	142,008人
外来患者数	201,690人
(3) 一日平均患者数	
入院患者数	388.0人
外来患者数	830.0人
(4) 主要な建設改良事業	
医療機器整備事業	425,170千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	10,036,744千円
第1項 医業収益	8,901,748千円
第2項 医業外収益	1,134,994千円
第3項 特別利益	2千円

支出

第1款 病院事業費用	10,029,859千円
第1項 医業費用	9,628,969千円
第2項 医業外費用	397,887千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 資本的収入	827,199千円
第1項 出資金	1千円
第2項 負担金	422,293千円

第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護師奨学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	1千円
第7項	企業債	404,900千円
第8項	補助金	1千円

支出

第1款	資本的支出	1,548,512千円
第1項	建設改良費	759,962千円
第2項	償還金	743,550千円
第3項	看護師奨学資金貸付金	45,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	404,900千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,315,437千円

(2) 交際費

544千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、258,656千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,150,000千円と定める。

平成27年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 27 年度

津島市民病院事業会計予算説明書

- 1 平成 27 年度津島市民病院事業会計予算実施計画

- 2 給与費明細書

- 3 平成 26 年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

- 4 平成 26 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

- 5 平成 27 年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

- 6 平成 27 年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

- 7 平成 27 年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 平成27年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	業 益		10,036,744	
		1 医 業 収 益	8,901,748	
		1 入 院 収 益	6,134,746	入院にかかる収益
		2 外 来 収 益	2,238,356	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	528,646	室料差額その他収益
		2 医 業 外 収 益	1,134,994	
		1 受取利息配当金	60	預金利息
		2 他会計補助金	258,656	
		3 補 助 金	7,000	
		4 負担金交付金	325,302	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	472,113	
		7 患者外給食収益	1	
		8 消費税還付金	1	
		9 その他医業外収益	71,861	
		3 特 別 利 益		2
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			10,029,859	
	1 医業費用		9,628,969	
		1 給 与 費	5,315,437	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材 料 費	1,529,043	医薬材料費用
		3 経 費	1,606,717	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	1,149,143	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	1,100	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	27,529	研究研修に要する費用
		2 医業外費用		397,887
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		191,277	企業債等の利息
	2 消 費 税		20,000	
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		44,607	長期前払消費税額の償却
	4 患 者 外 給 食 材 料 費		1	
	5 雑 損 失		2	
	6 雑 支 出		142,000	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
	3 特別損失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		5 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		3,000	
1 予 備 費		3,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			827,199	
	1 出 資 金		1	
		1 出 資 金	1	
	2 負 担 金		422,293	
		1 負 担 金	422,293	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		404,900	
		1 企 業 債	404,900	医療機器整備債
	8 補 助 金		1	
		1 補 助 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,548,512	
	1 建設改良費		759,962	
		1 建設費	1	
		2 資産購入費	759,961	医療機器購入費、リース資産購入費
	2 償還金		743,550	
		1 償還金	743,550	企業債元金償還金、年賦未払金元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3 看護師奨学資金貸付金		45,000	
		1 看護師奨学資金貸付金	45,000	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定	(11) 602	9,300	2,137,804	1,996,576	407,786	4,551,466	763,971	5,315,437
	支弁職員 資本勘定	() 0					0		0
	支弁職員	(11) 602	9,300	2,137,804	1,996,576	407,786	4,551,466	763,971	5,315,437
	合 計	(11) 602	9,300	2,137,804	1,996,576	407,786	4,551,466	763,971	5,315,437
前 年 度	損益勘定	(11) 474	439,710	1,801,092	3,538,209	317,200	6,096,211	715,223	6,811,434
	支弁職員 資本勘定	() 0					0		0
	支弁職員	(11) 474	439,710	1,801,092	3,538,209	317,200	6,096,211	715,223	6,811,434
	合 計	(11) 474	439,710	1,801,092	3,538,209	317,200	6,096,211	715,223	6,811,434
比 較	損益勘定	(0) 128	△ 430,410	336,712	△ 1,541,633	90,586	△ 1,544,745	48,748	△ 1,495,997
	支弁職員 資本勘定	() 0					0		0
	支弁職員	(0) 128	△ 430,410	336,712	△ 1,541,633	90,586	△ 1,544,745	48,748	△ 1,495,997
	合 計	(0) 128	△ 430,410	336,712	△ 1,541,633	90,586	△ 1,544,745	48,748	△ 1,495,997

()内は再任用短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		46,284	148,317	70,690	89,558	38,590	532,631
前 年 度		33,246	106,503	68,954	70,728	32,480	456,811	33,878
比 較		13,038	41,814	1,736	18,830	6,110	75,820	8,211

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		59,331	67,920	340,851	190,070	251,120	100,000
前 年 度		34,855	38,796	291,143	146,646	455,578	1,748,431	20,160
比 較		24,476	29,124	49,708	43,424	△ 204,458	△ 1,648,431	△ 1,035

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給 料	336,712	給与改定に伴う増減分	11,371		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.32 %
		昇給に伴う増加分	23,193		平均昇給率 1.29 % 昇給者 461 人
		その他の増減分	302,148	職員の採用・退職等に係る計上額の増減分 302,148	職員数の異動状況 本年度 613 人 前年度 485 人 比 較 128 人
職員手当等	△ 1,541,633	給与改定に伴う増減分	44,382	地域手当 19,079 勤勉手当 16,869 賞与引当金 8,434	
		その他の増減分	△ 1,586,015	職員の採用・退職等に係る計上額の増減分 290,205 賞与引当金 △ 227,789 退職給付費 △ 1,648,431	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医 療 技 術 職	一 般 行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	476,500 円	296,500 円	276,400 円	299,200 円
	平均給与月額	1,134,300 円	390,000 円	358,700 円	380,000 円
	平均年齢	42.0 歳	40.4 歳	36.4 歳	38.6 歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	470,700 円	292,800 円	278,500 円	294,600 円
	平均給与月額	1,098,200 円	375,800 円	362,400 円	352,300 円
	平均年齢	41.9 歳	38.7 歳	37.0 歳	39.0 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看護職・助産師	医 療 技 術 職	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高校卒				146,500 円	同 じ
短大卒		216,400 円	187,100 円	157,700 円	同 じ
大学卒	311,000 円	222,900 円	197,900 円	180,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年 1月1日 現 在	1	() 3	() 4.69	1	()	()	1	()	()	1	() 8	() 26.67
	2	() 20	() 31.25	2	(6) 144	(66.67) 48.65	2	() 51	() 52.04	2	() 6	() 20.00
	3	() 15	() 23.44	3	(3) 54	(33.33) 18.24	3	(3) 10	(100.00) 10.20	3	() 4	() 13.33
	4	() 25	() 39.06	4	() 35	() 11.82	4	() 16	() 16.33	4	() 4	() 13.33
	5	() 1	() 1.56	5	() 39	() 13.18	5	() 17	() 17.35	5	() 4	() 13.33
				6	() 23	() 7.77	6	() 4	() 4.08	6	()	()
				7	() 1	() 0.34	7	()	()	7	() 3	() 10.00
										8	() 1	() 3.34
	計	() 64	() 100.00	計	(9) 296	(100.00) 100.00	計	(3) 98	(100.00) 100.00	計	() 30	() 100.00
平成26年 1月1日 現 在	1	() 6	() 9.38	1	()	()	1	() 6	() 6.52	1	() 8	() 25.81
	2	() 16	() 25.00	2	(5) 150	(71.43) 52.45	2	() 37	() 40.22	2	() 5	() 16.13
	3	() 16	() 25.00	3	(2) 44	(28.57) 15.38	3	(2) 17	(100.00) 18.48	3	() 6	() 19.35
	4	() 25	() 39.06	4	() 36	() 12.59	4	() 10	() 10.87	4	() 6	() 19.35
	5	() 1	() 1.56	5	() 33	() 11.54	5	() 18	() 19.57	5	() 2	() 6.45
				6	() 22	() 7.69	6	() 4	() 4.34	6	()	()
				7	() 1	() 0.35	7	()	()	7	() 3	() 9.68
										8	() 1	() 3.23
	計	() 64	() 100.00	計	(7) 286	(100.00) 100.00	計	(2) 92	(100.00) 100.00	計	() 31	() 100.00

()内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (相困)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	局長
	技師	技師 (相困)		主査 (特困)			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計の 制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	25.86	90.87	10.55	8.44
支給対象職員の比率(%)	83.80	98.44	87.58	84.16
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 平成26年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	5,416,203		
	(2)外来収益	2,127,212		
	(3)その他医業収益	<u>461,666</u>	8,005,081	
2	医業費用			
	(1)給与費	5,004,001		
	(2)材料費	1,322,772		
	(3)経費	1,477,122		
	(4)減価償却費	1,097,039		
	(5)資産減耗費	1,598		
	(6)研究研修費	<u>24,824</u>	<u>8,927,356</u>	
	医業損失			922,275
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	50		
	(2)他会計補助金	244,439		
	(3)補助金	7,145		
	(4)負担金交付金	342,191		
	(5)長期前受金戻入	410,627		
	(6)患者外給食収益	0		
	(7)その他医業外収益	64,983		
	(8)雑収益	<u>0</u>	1,069,435	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	193,616		
	(2)長期前払消費税 勘定償却	44,607		
	(3)患者外給食材料費	0		
	(4)雑損失	625		
	(5)雑支出	<u>257,375</u>	<u>496,223</u>	<u>573,212</u>
	経常損失			349,063

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,902,136</u>	<u>1,902,136</u>	<u>△ 1,902,136</u>
	当 年 度 純 損 失			2,251,199
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>11,121,984</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>13,373,183</u></u>

4 平成26年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	180,303,049		
ロ 建 物	7,985,490,436		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,367,900,923</u>	5,617,589,513	
ハ 建 物 附 属 設 備	7,297,789,745		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,555,952,993</u>	1,741,836,752	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△278,824,856</u>	149,282,881	
ホ 器 械 備 品	6,082,175,100		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,958,466,576</u>	1,123,708,524	
ヘ 車 両	7,483,369		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,584,589</u>	3,898,780	
ト リ ー ス 資 産	702,964,030		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△324,933,064</u>	378,030,966	
チ 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		9,194,650,465	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>323,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		323,300	
(3) 投 資			
イ 長 期 前 払 消 費 税	319,076,571		
ロ そ の 他 投 資	<u>111,830,000</u>		
投 資 合 計		<u>430,906,571</u>	
固 定 資 産 合 計			9,625,880,336
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		58,680,000	
(2) 未 収 金	1,416,500,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△14,568,000</u>	1,401,932,000	
(3) 貯 蔵 品		79,280,678	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,539,892,678</u>
資 産 合 計			<u><u>11,165,773,014</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		10,073,916,327	
(2) 他会計借入金		1,301,474,000	
(3) リース債務		72,549,822	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	1,598,019,000		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他引当金	<u>100,000,000</u>	1,698,019,000	
(5) その他固定負債			
イ年賦未払金		<u>87,028,415</u>	
固定負債合計			13,232,987,564
5 流動負債			
(1) 一時借入金		1,400,000,000	
(2) 企業債		685,489,000	
(3) 他会計借入金		51,246,000	
(4) リース債務		305,481,144	
(5) 未払金		506,057,000	
(6) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	248,134,000		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他引当金	<u>0</u>	248,134,000	
(7) その他流動負債		<u>7,315,000</u>	
流動負債合計			3,203,722,144
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,550,148,557	
(2) 収益化累計額		<u>△ 410,627,000</u>	
繰延収益合計			<u>6,139,521,557</u>
負債合計			22,576,231,265

資 本 の 部

7	資 本 金		1,961,703,459
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	0	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,021,528	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,373,183,238</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 13,372,161,710</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 13,372,161,710</u>
	資 本 合 計		<u>△ 11,410,458,251</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>11,165,773,014</u></u>

5 平成27年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	180,303,049		
ロ 建 物	7,985,490,436		
減価償却累計額	<u>△2,555,366,923</u>	5,430,123,513	
ハ 建物附属設備	7,297,789,745		
減価償却累計額	<u>△5,977,882,993</u>	1,319,906,752	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減価償却累計額	<u>△301,844,856</u>	126,262,881	
ホ 器 械 備 品	6,474,851,100		
減価償却累計額	<u>△5,156,332,992</u>	1,318,518,108	
ヘ 車 両	7,483,369		
減価償却累計額	<u>△4,287,589</u>	3,195,780	
ト リ ー ス 資 産	929,471,230		
減価償却累計額	<u>△643,090,648</u>	286,380,582	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			8,664,690,665
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>323,300</u>	
無形固定資産合計			323,300
(3) 投 資			
イ 長 期 前 払 消 費 税	274,469,571		
ロ そ の 他 投 資	<u>156,830,000</u>		
投資合計			<u>431,299,571</u>
固定資産合計			9,096,313,536
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		62,622,000	
(2) 未 収 金	1,420,392,000		
貸倒引当金	<u>△15,056,000</u>	1,405,336,000	
(3) 貯 蔵 品		79,288,094	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,547,246,094</u>
資 産 合 計			<u><u>10,643,559,630</u></u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	9,708,140,802	
(2) 他会計借入金	1,230,228,000	
(3) リース債務	172,932,128	
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	1,478,019,000	
ロ修繕引当金	0	
ハ特別修繕引当金	0	
ニその他引当金	<u>145,000,000</u>	1,623,019,000
(5) その他固定負債		
イ年賦未払金	<u>80,045,447</u>	
固定負債合計		12,814,365,377
5 流動負債		
(1) 一時借入金	1,400,000,000	
(2) 企業債	770,675,525	
(3) 他会計借入金	71,246,000	
(4) リース債務	113,448,454	
(5) 未払金	507,285,000	
(6) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	251,120,000	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他引当金	<u>0</u>	251,120,000
(7) その他流動負債		
流動負債合計	<u>7,482,968</u>	3,121,257,947
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,972,441,557	
(2) 収益化累計額	<u>△ 882,740,000</u>	
繰延収益合計		<u>6,089,701,557</u>
負債合計		22,025,324,881

資 本 の 部

7 資	本	金			1,961,703,459
8 剩	余	金			
(1) 資	本	剩	余	金	0
(2) 利	益	剩	余	金	
	イ	減	債	積	立
				金	1,021,528
	ロ	当	年	度	未
				処	理
				欠	損
				金	<u>13,344,490,238</u>
				利	益
				剩	余
				金	合
				計	<u>△ 13,343,468,710</u>
				剩	余
				金	合
				計	<u>△ 13,343,468,710</u>
				資	本
				合	計
				計	<u>△ 11,381,765,251</u>
				負	債
				資	本
				合	計
				計	<u><u>10,643,559,630</u></u>

6 平成27年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	28,693
減価償却費	1,149,143
長期前受金戻入額	△ 472,113
引当金の増加額	△ 71,526
固定資産除却損	1,000
長期前払消費税勘定の減少額	44,607
受取利息配当金	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	191,277
未収金の増加額	△ 3,892
未払金の増加額	1,228
たな卸資産の増加額	△ 7
その他流動資産の減少額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	868,350
受取利息配当金	60
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 191,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	677,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 393,676
リース資産の支払いによる支出	△ 318,158
一般会計負担金の収入	422,293
看護師奨学資金の貸付による支出	△ 45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	1,400,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000
企業債による収入	404,900
企業債の償還による支出	△ 685,489
他会計借入金の償還による支出	△ 51,246
年賦未払金の償還による支出	△ 6,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,650
資金増加額	3,942
資金期首残高	58,680
資金期末残高	62,622

7 平成27年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		10,036,744	9,835,614	201,130
1 医業収益		8,901,748	8,750,431	151,317
1 入院収益		6,134,746	5,989,256	145,490
2 外来収益		2,238,356	2,219,892	18,464
3 その他医業収益		528,646	541,283	△ 12,637
2 医業外収益		1,134,994	1,085,181	49,813
1 受取利息配当金		60	60	0
2 他会計補助金		258,656	244,516	14,140
3 補助金		7,000	12,850	△ 5,850

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 入院収益	6,134,746	患者1人当たり43,200円×延142,008人
1 外来収益	2,238,356	患者1人当たり11,098円×延201,690人
1 室料差額収益	151,491	個室料
2 公衆衛生活動収益	76,434	健康診断料
3 医療相談収益	40,060	人間ドック・脳ドック
4 受託検査施設 利用収益	437	受託検査料
5 容器料収益	13	投薬容器代
6 他会計負担金	174,896	一般会計負担金等
7 その他医業収益	85,315	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預金利息	60	普通預金利息
1 他会計補助金	258,656	一般会計補助金
1 補助金	7,000	臨床研修費補助金等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 負担金交付金	325,302	342,191	△ 16,889
	5 長期前受金戻入	472,113	410,627	61,486
	7 患者外給食収益	1	1	0
	8 消費税還付金	1	1	0
	9 その他医業外収益	71,861	74,935	△ 3,074
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 負担金交付金	325,302	一般会計負担金
1 長期前受金戻入	472,113	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
2 不用品売却収益	1	
3 その他医業外収益	71,860	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		10,029,859	11,616,229	△ 1,586,370
1 医業費用		9,628,969	9,358,300	270,669
	1 給 与 費	5,315,437	4,920,118	395,319
	2 材 料 費	1,529,043	1,549,416	△ 20,373
	3 経 費	1,606,717	1,732,615	△ 125,898

(単位 千円)

節	予定額	備 考	
1 医 師 給	431,925	人件費 職員 613人	
2 看 護 師 給	1,220,431		
3 医 療 技 術 員 給	344,127		
4 事 務 員 給	141,321		
6 医 師 手 当 等	720,987		
7 看 護 師 手 当 等	663,550		
8 医 療 技 術 員 手 当 等	190,146		
9 事 務 員 手 当 等	70,773		
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	251,120		
12 賃 金	407,786		
13 報 酬	9,300		
14 法 定 福 利 費	763,971		
15 退 職 給 付 費	100,000		
1 薬 品 費	954,534		内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	561,148	ペースメーカー・人工骨頭等	
3 給 食 材 料 費	6,250	給食用具	
4 医 療 消 耗 備 品 費	7,111	血圧計・ネブライザー等	
1 厚 生 福 利 費	17,522	厚生福利事業等	
2 報 償 費	727		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備 考
3 旅 費 交 通 費	388	普通出張旅費等
4 職 員 被 服 費	646	手術衣等
5 消 耗 品 費	37,500	事務用・管理用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	3,700	事務用・管理用各種備品
7 光 熱 水 費	183,020	電気料金 154,700 上下水道料金 28,320
8 燃 料 費	26,257	重油・都市ガス等
9 食 料 費	80	各種会議・来客接待用
10 印 刷 製 本 費	4,000	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	57,400	医療用器具修理 25,000 その他修理 12,400 建物及び附属設備修理 20,000
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 險 料	20,309	賠償責任保険料 12,700 産科医療補償保険料 6,600 施設保険料 675 自動車保険料 334
15 賃 借 料	99,597	駐車場用地借地料 11,521 被服借上料 24,801 自動車借上料 156 褥瘡対応マット借上料 4,928 コンピューター借上料 26 複写機等借上料 191 医療機器借上料 42,226 寝具類借上料 15,748
16 通 信 運 搬 費	13,692	電話料・郵便料等
17 交 際 費	544	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備 考
18 委 託 料	1,037,395	清掃業務委託料 522 洗濯業務委託料 3,888 医療機器保守点検委託料 110,184 各種検査委託料 23,301 電算機器保守点検委託料 142,833 医療事務等委託料 221,553 診療材料管理供給業務委託料 16,200 電話交換業務委託料 5,832 駐車場整理業務委託料 2,719 給食業務委託料 171,100 施設保守点検業務委託料 8,470 中材・手術室・洗濯業務委託料 50,804 建物等総合管理業務委託料 235,256 院内携帯電話システム保守委託料 5,602 廃棄物収集運搬処理委託料 37,510 訪問看護システム等委託料 1,621
19 諸 会 費	3,787	病院関係会費 2,100 学会医会会費等 378 医師会関係会費 1,250 訪問看護関係会費等 59
20 貸倒引当金繰入額	15,056	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	45,000	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	40,095	検査手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	1,149,143	1,126,090	23,053
	5 資 産 減 耗 費	1,100	1,100	0
	6 研 究 研 修 費	27,529	28,961	△ 1,432
2 医 業 外 費 用		397,887	363,610	34,277
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,277	199,400	△ 8,123
	2 消 費 税	20,000	17,600	2,400

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 建物減価償却費	187,466	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	421,930	定額法による
3 構築物減価償却費	23,020	定額法による
4 器械備品減価償却費	197,722	定額法による
5 リース資産減価償却費	318,302	定額法による
6 車両減価償却費	703	定額法による
1 たな卸資産減耗費	100	
2 固定資産除却費	1,000	
1 研究材料費	100	
2 謝 金	1,164	
3 図 書 費	5,500	各種専門図書等
4 旅 費	13,500	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	7,265	学会医会参加費
1 企業債利息	169,765	企業債利子
2 長期借入金利息	7,083	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	5,000	一時借入金利子
5 年賦未払金利息	2,995	年賦未払金利子
6 リース支払利息	6,434	リース支払利子
1 消 費 税	20,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 長期前払消費税 勘定償却	44,607	44,607	0
	4 患者外給食材料費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0
	6 雑 支 出	142,000	102,000	40,000
3 特別損失		3	1,891,319	△ 1,891,316
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1	1	0
	5 その他特別損失	1	1,891,317	△ 1,891,316
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 長期前払消費税額償却	44,607	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑支出	142,000	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		827,199	811,484	15,715
1 出 資 金		1	1	0
	1 出 資 金	1	1	0
2 負 担 金		422,293	406,878	15,415
	1 負 担 金	422,293	406,878	15,415
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看護師奨学資金 貸付金返還金		1	1	0
	1 看護師奨学資金 貸付金返還金	1	1	0
6 他会計借入金		1	1	0
	1 他会計長期借入金	1	1	0
7 企 業 債		404,900	404,600	300
	1 企 業 債	404,900	404,600	300
8 補 助 金		1	1	0
	1 補 助 金	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 出 資 金	1	
1 負 担 金	422,293	一般会計負担金
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師奨学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	404,900	医療機器整備債
1 補 助 金		
	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		1,548,512	1,505,380	43,132
1 建 設 改 良 費		759,962	788,449	△ 28,487
1 建 設 費		1	1	0
2 資 産 購 入 費		759,961	788,448	△ 28,487
2 償 還 金		743,550	674,931	68,619
1 償 還 金		743,550	674,931	68,619
3 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金		45,000	42,000	3,000
1 看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金		45,000	42,000	3,000

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	1	
1 器械備品購入費	425,170	
4 リース資産購入費	334,791	
1 企業債償還金	685,489	
2 年賦未払金償還金	6,815	
3 他会計借入金償還金	51,246	
1 看護師奨学資金貸付金	45,000	

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜き方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,396,043,907円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として2億2,000万円を支給するため、退職給付引当金2億2,000万円を使用する。

平成 27 年度

津 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第9号

平成27年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	4,070戸
(2) 年間汚水処理水量	3,695,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	10,096m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水道長寿命化事業	100,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	369,633千円
第1項 営業収益	267,761千円
第2項 営業外収益	101,871千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	336,691千円
第1項 営業費用	309,784千円
第2項 営業外費用	24,807千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額157,985千円は、過年度分損益勘定留保資金38,009千円、当年度分損益勘定留保資金107,758千円、建設改良積立金12,218千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	174,930千円
第1項 企業債	109,500千円
第2項 他会計補助金	20,426千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

第5項 国庫補助金	45,000千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	1千円

支出

第1款 資本的支出	332,915千円
第1項 建設改良費	9千円
第2項 拡張費	152,743千円
第3項 企業債償還金	180,163千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水終末処理場運転管理等業務委託料	平成28年度から平成32年度まで	327,820千円
内部情報系機器借上料	平成28年度から平成32年度まで	663千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	64,500千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	45,000千円			
合 計	109,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

34,733千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、67,137千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、319千円と定める。

平成27年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 27 年度

津島市下水道事業会計予算説明書

- 1 平成27年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成26年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 平成26年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 平成27年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成27年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成27年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成27年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			369,633	
	1 営業収益		267,761	
		1 下水道使用料	178,003	下水道使用料
		3 その他の営業収益	51	手数料等
		4 雨水処理負担金	89,707	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		101,871	
		1 受取利息及び配当金	22	預金利息
		2 他会計補助金	46,711	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	53,573	
		7 雑収益	1,564	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			336,691	
	1 営業費用		309,784	
		1 管渠費	19,959	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	142,942	処理場等の維持管理に要する経費
		4 総係費	20,468	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	126,411	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
		2 営業外費用		24,807
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		24,646	企業債利息
	2 消費税		159	
	5 雑支出		2	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			174,930	
	1 企業債		109,500	
		1 企業債	109,500	資本費平準化債等
	2 他会計補助金		20,426	
		1 他会計補助金	20,426	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		45,000	
		1 国庫補助金	45,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		1	
1 出資金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			332,915	
	1 建設改良費		9	
		1 建設費	6	
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		152,743	
		1 建設費	152,743	下水道長寿命化事業等に要する経費
	3 企業債償還金		180,163	
		1 企業債償還金	180,163	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	2	12,393	8,706	21,101	4,363	25,464	
	資本勘定 支弁職員	() 1		4,235	3,534	7,769	1,500	9,269	
	計	() 4	2	16,628	12,240	28,870	5,863	34,733	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	2	12,394	15,667	28,063	4,333	32,396	
	資本勘定 支弁職員	() 1		3,949	3,155	7,104	1,405	8,509	
	計	() 4	2	16,343	18,822	35,167	5,738	40,905	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		△1	△6,961	△6,962	30	△6,932	
	資本勘定 支弁職員	()		286	379	665	95	760	
	計	()		285	△6,582	△6,297	125	△6,172	

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	850	691	2,148	490	216	720	2,863	1,607
前年度	711	509	1,894	490	216	720	2,779	1,403
比 較	139	182	254				84	204

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	2,114	1	540
前年度	3,950	5,610	540
比 較	△1,836	△5,609	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	285	給与改定に伴う増減分	56		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.35 %
		昇給に伴う増加分	179		平均昇給率 1.47 % 昇給者 4人
		その他の増減分	50	職員の異動等に係る計上額の増減分 50	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 比 較 0人
職員手当等	△6,582	給与改定に伴う増減分	334	地域手当 173 勤勉手当 161	
		前年度の制度改正に伴う増減分	△7,445	退職給付費 △ 5,609 賞与引当金 △ 1,836	
		その他の増減分	529	職員の異動等に係る計上額の増減分 529	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	343,800 円
	平均給与月額	409,300 円
	平均年齢	43.0 歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	315,800 円
	平均給与月額	370,400 円
	平均年齢	41.8 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,500 円	同 じ
短 大 卒	157,700 円	同 じ
大 学 卒	180,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年 1 月 1 日現在	1	()	()
	2	()	()
	3	() 2	() 50.00
	4	() 2	() 50.00
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 4	() 100.00
平成26年 1 月 1 日現在	1	()	()
	2	()	()
	3	() 3	() 75.00
	4	() 1	() 25.00
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 4	() 100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (相困)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	部長
	技師	技師 (相困)		主査 (特困)			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	2.11	2.11	
支給対象職員の比率 (%)	0.50	0.50	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使 用料
下水終末処 理場運転管 理等業務委 託料	171,250	平成25年度 } 平成26年度	112,976	平成27年度	58,274	58,274
下水終末処 理場運転管 理等業務委 託料	327,820			平成28年度 } 平成32年度	327,820	327,820
内部情報系 機器借上料	663			平成28年度 } 平成32年度	663	663

4 平成26年度津島市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	158,526		
(2) その他の営業収益	50		
(3) 雨水処理負担金	90,798	249,374	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	18,370		
(2) ポンプ場及び処理場費	121,577		
(3) 総係費	21,191		
(4) 減価償却費	126,180		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	287,318	
<hr/>			
営業損失			37,944
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22		
(2) 他会計補助金	51,096		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	52,941		
(5) 雑収益	4,932	108,991	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,798		
(2) 雑支出	7,330	37,128	71,863
<hr/>			
経常利益			33,919
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	476		
(2) その他特別損失	7,585	8,061	△8,061
<hr/>			
当年度純利益			25,858
前年度繰越欠損金			190,404
その他の未処分利益			193,790
剰余金変動額			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>

5 平成26年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 278,789,391

ロ 建 物 564,294,002

減価償却累計額 △302,268,676 262,025,326

ハ 構 築 物 5,372,406,703

減価償却累計額 △2,618,981,487 2,753,425,216

ニ 機 械 及 び 装 置 2,206,109,041

減価償却累計額 △1,894,511,507 311,597,534

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 752,200

減価償却累計額 △714,590 37,610

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 29,786,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,489,308

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 15,540,000

有形固定資産合計 3,622,904,385

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 75,100

無形固定資産合計 75,100

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

投資合計 0

固定資産合計 3,622,979,485

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 154,133,724

(2) 未 収 金 13,092,406

貸倒引当金 △1,500,000 11,592,406

(3) 貯 蔵 品 0

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 165,726,130

資 産 合 計 3,788,705,615

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	849,874,633		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		849,874,633	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,710,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		85,423,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			935,297,997

5 流動負債

(1) 一時借入金			
		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	180,159,785		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		180,159,785	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		9,367,722	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	1,975,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,975,000	
(8) その他流動負債		<u>5,250,000</u>	
流動負債合計			196,752,507

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,494,050
ロ 国庫補助金	3,134,130,346
ハ 県補助金	73,126,577
ニ 他会計補助金	<u>341,595,267</u>

3,565,346,240

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△4,959,863
ロ 国庫補助金	△1,918,614,315
ハ 県補助金	△42,683,729
ニ 他会計補助金	<u>△191,685,409</u>

△2,157,943,316

繰延収益合計

1,407,402,924

負債合計

2,539,453,428

資本の部

7 資本金

1,138,023,008

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	39,892,500
ロ 国庫補助金	1,401,403
ハ 県補助金	221,423
ニ 他会計補助金	<u>14,769,146</u>

56,284,472

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	7,961,133
ロ 建設改良積立金	17,739,599
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>29,243,975</u>

54,944,707

利益剰余金合計

111,229,179

剰余金合計

1,249,252,187

資本合計

3,788,705,615

負債資本合計

6 平成27年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 278,788,391

ロ 建物 564,294,002

減価償却累計額 △313,397,676 250,896,326

ハ 構築物 5,514,534,703

減価償却累計額 △2,712,326,487 2,802,208,216

ニ 機械及び装置 2,206,110,041

減価償却累計額 △1,916,448,507 289,661,534

ホ 車両及び運搬具 753,200

減価償却累計額 △714,590 38,610

ヘ 工具器具及び備品 29,787,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,490,308

ト 有形リース資産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建設仮勘定 15,537,000

有形固定資産合計 3,638,620,385

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 75,100

無形固定資産合計 75,100

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 貸倒引当金 0

投資合計 0

固定資産合計 3,638,695,485

2 流動資産

(1) 現金預金 118,420,738

(2) 未収金 11,581,180

貸倒引当金 △1,504,000 10,077,180

(3) 貯蔵品 0

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 128,497,918

資産合計 3,767,193,403

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	778,853,623		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		778,853,623	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		1,000	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,711,000		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		85,424,364	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			864,278,987

5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	180,517,795		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		180,517,795	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			22,226,510
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,114,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,114,000	
(8) その他流動負債		<u>5,250,000</u>	
流動負債合計			210,108,305

下水道事業

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,494,050
ロ 国庫補助金	3,174,350,309
ハ 県補助金	73,127,577
ニ 他会計補助金	<u>361,955,304</u>

3,625,927,240

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△5,253,863
ロ 国庫補助金	△1,965,701,315
ハ 県補助金	△43,846,729
ニ 他会計補助金	<u>△196,714,409</u>

△2,211,516,316

繰延収益合計

1,414,410,924

負債合計

2,488,798,216

資本の部

7 資本金

1,138,024,008

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	39,892,500
ロ 国庫補助金	1,401,403
ハ 県補助金	221,423
ニ 他会計補助金	<u>14,769,146</u>

56,284,472

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	7,961,133
ロ 建設改良積立金	5,521,911
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>70,603,663</u>

84,086,707

利益剰余金合計

140,371,179

剰余金合計

1,278,395,187

資本合計

負債資本合計

3,767,193,403

7 平成27年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,142
減価償却費	126,411
長期前受金戻入額	△58,419
受取利息及び配当金	△22
支払利息及び企業債取扱諸費	24,646
固定資産除却損	1
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	1,515
未払金の増減額(△は減少)	12,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	140
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	136,272
受取利息及び配当金	22
支払利息及び企業債取扱諸費	△24,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142,129
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
国県補助金の収入	45,001
他会計補助金の収入	20,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	109,501
企業債の償還による支出	△180,163
出資金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,661
資金増加額(又は減少額)	△35,713
資金期首残高	154,134
資金期末残高	118,421

8 平成27年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		369,633	372,255	△2,622
1 営業収益		267,761	269,006	△1,245
	1 下水道使用料	178,003	178,157	△154
	3 その他の営業収益	51	51	0
	4 雨水処理負担金	89,707	90,798	△1,091
2 営業外収益		101,871	103,248	△1,377
	1 受取利息及び配当金	22	22	0
	2 他会計補助金	46,711	51,096	△4,385
	3 消費税還付金	1	1	0
	4 長期前受金戻入	53,573	50,562	3,011
	7 雑収益	1,564	1,567	△3
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	178,003	
2 手数料	50	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	89,707	
1 預金利息	22	
1 他会計補助金	46,711	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	1	
1 長期前受金戻入	53,573	受贈財産評価額 294 国庫補助金 47,087 県補助金 1,163 他会計補助金 5,029
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,563	土地使用料 1,467 駐車場利用料金 96
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		336,691	350,724	△14,033
1 営業費用		309,784	303,902	5,882
	1 管渠費	19,959	19,698	261
	2 ポンプ場及び 処理場費	142,942	135,718	7,224

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	3,988	職員 1人分
2 手当等	2,642	
3 賞与引当金繰入額	479	
6 法定福利費	1,390	
12 備用品費	40	事務用品費
16 通信運搬費	107	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	891	特定施設等水質検査委託料
21 修繕費	9,940	下水管修繕
24 動力費	190	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	292	
1 給料	4,508	職員 1人分
2 手当等	2,246	
3 賞与引当金繰入額	584	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	1,596	
12 備用品費	274	事務用品費
13 燃料費	42	車両用燃料費 24
14 光熱水費	753	水道料金 722

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	20,468	20,412	56

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	78	電話料金
18 委託料	81,631	処理場運転管理等業務委託料 57,284 産業廃棄物収集運搬処分業務委託料 23,337
19 手数料	33	
20 賃借料	109	複写機借上料
21 修繕費	28,989	処理場設備修繕
24 動力費	19,657	電気料金 18,684 A重油 895
26 薬品費	1,894	次亜塩素酸ナトリウム液 1,196 高分子凝集剤 590
27 材料費	545	
1 給料	3,897	職員 1人分
2 手当等	2,253	
3 賞与引当金繰入額	501	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	1,377	
7 旅費	18	
8 退職給付費	1	
11 被服費	43	
12 備用品費	64	事務用品費 56 新聞図書費 8
13 燃料費	2	
15 印刷製本費	317	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	126,411	128,070	△1,659
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		24,807	36,737	△11,930
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,646	30,780	△6,134

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	353	回線使用料 260 電話料金 60
18 委託料	584	会計システム保守点検業務委託料 552
19 手数料	15	
20 賃借料	1,531	会計システム借上料 1,390 内部情報系機器借上料 141
21 修繕費	285	機械器具修理 100 車両修理等 185
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	45	
30 食料費	9	
31 厚生費	55	
32 会費負担金	8,024	下水道事務負担金 8,000
34 補助及び交付金	1	
35 保険料	214	建物総合損害共済分担金 107 下水道賠償責任保険料 18
36 貸倒引当金繰入額	504	
39 雑費	23	
1 有形固定資産減価償却費	126,411	
1 固定資産除却費	1	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	24,646	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 消費税	159	5,955	△5,796
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		100	8,085	△7,985
	4 過年度損益修正損	100	500	△400
	0 その他特別損失	0	7,585	△7,585
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 消費税	159	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
		廃目

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		174,930	104,539	70,391
1 企業債		109,500	79,000	30,500
	1 企業債	109,500	79,000	30,500
2 他会計補助金		20,426	19,535	891
	1 他会計補助金	20,426	19,535	891
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		45,000	6,000	39,000
	1 国庫補助金	45,000	6,000	39,000
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		1	1	0
	1 出資金	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	109,500	資本費平準化債 64,500 下水道長寿命化事業 45,000
1 他会計補助金	20,426	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	45,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		332,915	200,611	132,304
1 建設改良費		9	9	0
	1 建設費	6	6	0
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡 張 費		152,743	25,246	127,497
	1 建設費	152,743	25,246	127,497

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	1	
12 備用品費	1	
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	1	
18 委託料	1	
27 材料費	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	4,235	職員 1人分
2 手当等	2,984	
3 賞与引当金繰入額	550	
6 法定福利費	1,500	
7 旅費	79	
12 備用品費	253	事務用品費 209 新聞図書費 44
13 燃料費	1	
18 委託料	42,932	下水道長寿命化事業委託料 275 下水道台帳電子化委託料 17,473 下水道中期計画作成委託料 25,175
20 賃借料	146	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
3 企業債償還金		180,163	175,356	4,807
	1 企業債償還金	180,163	175,356	4,807

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
28 補償金	1	
38 工事請負費	100,001	下水道長寿命化事業 100,000
40 建設利息	61	
1 企業債償還金	180,163	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は20,426千円である。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 27 年度

津 島 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第10号

平成27年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,000戸
(2) 年間総給水量	6,919,000m ³
(3) 1日平均給水量	18,904m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	258,606千円
配水設備更新工事	296,144千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,375,825千円
第1項 営業収益	1,273,548千円
第2項 営業外収益	102,276千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,292,649千円
第1項 営業費用	1,209,024千円
第2項 営業外費用	48,525千円
第3項 特別損失	30,100千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額202,278千円は、過年度分損益勘定留保資金290千円、当年度分損益勘定留保資金194,119千円及び減債積立金7,869千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	628,753千円
第1項 企業債	496,000千円
第2項 工事負担金	59,514千円
第3項 分担金	21,238千円

第4項 固定資産売却代金 1千円

第5項 国庫補助金 52,000千円

支出

第1款 資本的支出 831,031千円

第1項 建設改良費 675,066千円

第3項 企業債償還金 155,964千円

第4項 過年度返還金 1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金計算業務機器借上料	平成28年度から平成32年度 まで	16,925千円
内部情報系機器借上料	平成28年度から平成32年度 まで	1,377千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	201,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	295,000千円			
合 計	496,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 166,033千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,341千円と定める。

平成27年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

平成 27 年度

津島市上水道事業会計予算説明書

- 1 平成27年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成26年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 平成26年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 平成27年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 平成27年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 平成27年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成27年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,375,825	
	1 営業収益		1,273,548	
		1 給水収益	1,268,883	水道料
		3 その他の営業収益	4,665	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		102,276	
		1 受取利息及び配当金	887	預金利息
		2 他会計補助金	1	
		3 消費税還付金	6,934	
		4 長期前受金戻入	80,412	
		7 雑収益	14,042	下水道事務負担金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,292,649	
	1 営業費用		1,209,024	
		1 原水及び浄水費	533,501	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	268,382	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	58,178	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	112,767	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	231,144	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	5,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		48,525	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,522	企業債利息
		2 消費税	1	
		4 雑支出	2	
	3 特別損失		30,100	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	30,000	退職給付引当金計上
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			628,753	
	1 企業債		496,000	
		1 企業債	496,000	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		59,514	
		1 工事負担金	59,514	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		21,238	
		1 分担金	21,238	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		52,000	
1 国庫補助金		52,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			831,031	
	1 建設改良費		675,066	
		1 建設費	673,388	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	1,678	機械及び装置等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		155,964	
		1 企業債償還金	155,964	企業債の償還金
	4 過年度返還金		1	
		1 過年度返還金	1	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 12	1	55,687	67,102	122,790	20,006	142,796	
	資本勘定 支弁職員	() 3		10,494	9,030	19,524	3,713	23,237	
	計	(1) 15	1	66,181	76,132	142,314	23,719	166,033	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 12	1	55,675	97,965	156,106	20,056	176,162	
	資本勘定 支弁職員	() 3		10,399	7,814	18,213	3,556	21,769	
	計	() 15	1	66,074	105,779	174,319	23,612	197,931	
比 較	損益勘定 支弁職員	△1	(1)	△2,465	12	△30,863	△33,316	△50	△33,366
	資本勘定 支弁職員		()		95	1,216	1,311	157	1,468
	計	△1	(1)	△2,465	107	△29,647	△32,005	107	△31,898

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	3,565	2,916	3,767	5,238	17	1,193	1,322	11,508
前年度	2,795	2,162	3,311	4,557	17	1,160	995	11,845
比 較	770	754	456	681		33	327	△337

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度	6,437	8,488	30,001	1,680
前年度	5,827	16,670	55,000	1,440
比 較	610	△8,182	△24,999	240

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	107	給与改定に伴う 増減分	178		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.28 %
		昇給に伴う増加 分	480		平均昇給率 1.02 % 昇給者 15人
		その他の増減分	△551	職員の異動等に係る計上 額の増減分 △551	職員数の異動状況 本年度 16人 前年度 15人 比 較 1人
職員手当 等	△29,647	給与改定に伴う 増減分	1,373	地域手当 729 勤勉手当 644	
		前年度の制度改 正に伴う増減分	△33,181	退職給付費 △ 24,999 賞与引当金 △ 8,182	
		その他の増減分	2,161	職員の異動等に係る計上 額の増減分 2,161	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	352,500 円
	平均給与月額	418,900 円
	平均年齢	45.7 歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	343,100 円
	平均給与月額	402,200 円
	平均年齢	46.4 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,500 円	同 じ
短 大 卒	157,700 円	同 じ
大 学 卒	180,800 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年 1 月 1 日現在	1	()	2 () 13.33
	2	()	()
	3	()	5 () 33.33
	4	()	3 () 20.00
	5	()	()
	6	()	3 () 20.00
	7	()	1 () 6.67
	8	()	1 () 6.67
	計	()	15 () 100.00
平成26年 1 月 1 日現在	1	()	1 () 6.67
	2	()	()
	3	()	6 () 40.00
	4	()	3 () 20.00
	5	()	1 () 6.67
	6	()	1 () 6.67
	7	()	2 () 13.32
	8	()	1 () 6.67
	計	()	15 () 100.00

() 内は再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (相困)	主査	統括主任	補佐	主幹	次長	部長
	技師	技師 (相困)		主査 (特困)			課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%)	6.67	6.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水場運転 管理等業務 委託料	371,468	平成26年度	72,738	平成27年度 ～ 平成30年度	298,730	298,730
営業関連業 務委託料	244,200			平成27年度 ～ 平成31年度	244,200	244,200
料金計算業 務機器借上 料	16,925			平成28年度 ～ 平成32年度	16,925	16,925
内部情報系 機器借上料	1,377			平成28年度 ～ 平成32年度	1,377	1,377

4 平成26年度津島市上水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,195,445	
(2)	その他の営業収益	<u>4,621</u>	1,200,066
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	472,800	
(2)	配水及び給水費	226,465	
(3)	業務費	55,177	
(4)	総係費	144,244	
(5)	減価償却費	236,542	
(6)	資産減耗費	5,001	
(7)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,140,229</u>
	営業利益		59,837
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	706	
(2)	長期前受金戻入	81,303	
(3)	雑収益	<u>17,783</u>	99,792
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	50,720	
(2)	雑支出	<u>5,714</u>	<u>56,434</u>
	経常利益		<u>43,358</u>
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	4,762	
(2)	その他特別損失	<u>38,335</u>	<u>43,097</u>
	当年度純利益		<u>△43,097</u>
	前年度繰越利益剰余金		91
	その他の未処分利益剰余金変動額		<u>654,720</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>714,909</u></u>

5 平成26年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,160,163

ロ 建 物 298,424,597

減価償却累計額 △174,198,630 124,225,967

ハ 構 築 物 10,243,491,176

減価償却累計額 △4,760,548,274 5,482,942,902

ニ 機 械 及 び 装 置 1,427,860,368

減価償却累計額 △1,310,165,835 117,694,533

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 15,129,810

減価償却累計額 △12,777,393 2,352,417

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 43,500,000

有形固定資産合計 6,007,032,630

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600

無形固定資産合計 191,600

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

投資合計 0

固定資産合計 6,007,224,230

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 990,697,959

(2) 未 収 金 97,619,253

貸倒引当金 △13,500,000 84,119,253

(3) 貯 蔵 品 1,553,364

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 1,076,370,576

資 産 合 計 7,083,594,806

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良に要する 企業債	1,952,677,035			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			1,952,677,035	
(2) 借入金				
イ 建設改良に要する 長期借入金	0			
ロ その他長期借入金	<u>0</u>			
借入金合計			0	
(3) リース債務			0	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	108,713,385			
ロ 修繕引当金	90,003,840			
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			198,717,225	
(5) その他固定負債			<u>0</u>	
固定負債合計				2,151,394,260

5 流動負債

(1) 一時借入金				
			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良に要する 企業債	155,963,037			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			155,963,037	
(3) 借入金				
イ 建設改良に要する 借入金	0			
ロ その他借入金	<u>0</u>			
借入金合計			0	
(4) リース債務			0	
(5) 未払金			145,550,255	
(6) 前受金			0	
(7) 引当金				
イ 退職給付引当金	0			
ロ 賞与引当金	8,335,000			
ハ 修繕引当金	0			
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			8,335,000	
(8) その他流動負債			<u>15,250,000</u>	
流動負債合計				325,098,292

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	205,395,750
ロ 工事負担金	1,864,634,329
ハ 分担金	1,273,590,353
ニ 国庫補助金	282,147,351
ホ 県補助金	<u>196,048,542</u>

3,821,816,325

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△69,875,624
ロ 工事負担金	△978,122,728
ハ 分担金	△664,032,853
ニ 国庫補助金	△94,253,000
ホ 県補助金	<u>△102,182,232</u>

△1,908,466,437

繰延収益合計

1,913,349,888

負債合計

4,389,842,440

資本の部

7 資本金

1,299,121,073

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0
ロ 工事負担金	3,775,457
ハ 分担金	23,744,462
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>

31,683,074

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	533,038,782
ロ 建設改良積立金	115,000,000
ハ 当年度未処分利益 剰余金	<u>714,909,437</u>

1,362,948,219

利益剰余金合計

1,394,631,293

剰余金合計

2,693,752,366

資本合計

7,083,594,806

負債資本合計

6 平成27年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,159,163

ロ 建 物 298,424,597

減価償却累計額 △179,958,630 118,465,967

ハ 構 築 物 10,741,954,176

減価償却累計額 △4,984,088,274 5,757,865,902

ニ 機 械 及 び 装 置 1,428,164,368

減価償却累計額 △1,311,808,835 116,355,533

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 3,132,953

減価償却累計額 △2,976,305 156,648

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 15,939,810

減価償却累計額 △12,978,393 2,961,417

ト 有 形 リ ー ス 資 産 0

減価償却累計額 0 0

チ 建 設 仮 勘 定 165,771,000

有形固定資産合計 6,397,735,630

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600

無形固定資産合計 191,600

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 0

ロ 貸 倒 引 当 金 0

投資合計 0

固定資産合計 6,397,927,230

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,078,123,437

(2) 未 収 金 102,355,640

貸倒引当金 △13,545,000 88,810,640

(3) 貯 蔵 品 1,852,364

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 1,168,786,441

資 産 合 計 7,566,713,671

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	2,294,276,655		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		2,294,276,655	
(2) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 長 期 借 入 金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	138,714,385		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		228,718,225	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			2,522,994,880

5 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			
		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	154,399,417		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		154,399,417	
(3) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 借 入 金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(4) リ ー ス 債 務		0	
(5) 未 払 金		167,006,120	
(6) 前 受 金		0	
(7) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,488,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		8,488,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流 動 負 債 合 計			345,143,537

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	205,395,750
ロ 工事負担金	1,919,740,329
ハ 分担金	1,293,257,353
ニ 国庫補助金	330,294,351
ホ 県補助金	<u>196,048,542</u>

3,944,736,325

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△74,866,624
ロ 工事負担金	△1,018,190,728
ハ 分担金	△689,036,853
ニ 国庫補助金	△100,627,000
ホ 県補助金	<u>△106,157,232</u>

△1,988,878,437

繰延収益合計

1,955,857,888

負債合計

4,823,996,305

資本の部

7 資本金

1,299,121,073

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0
ロ 工事負担金	3,775,457
ハ 分担金	23,744,462
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>

31,683,074

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	525,169,413
ロ 建設改良積立金	115,000,000
ハ 当年度未処分利益 剰余金	<u>771,743,806</u>

1,411,913,219

利益剰余金合計

剰余金合計

1,443,596,293

資本合計

2,742,717,366

負債資本合計

7,566,713,671

7 平成27年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,965
減価償却費	231,144
長期前受金戻入額	△86,072
受取利息及び配当金	△887
支払利息及び企業債取扱諸費	48,522
固定資産除却損	5,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△4,692
未払金の増減額(△は減少)	21,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299
引当金の増減額(△は減少)	30,154
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	293,290
受取利息及び配当金	887
支払利息及び企業債取扱諸費	△48,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△626,848
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
国県補助金の収入	52,000
工事負担金の収入	56,914
分担金の収入	19,667
補助金の返還	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	496,000
企業債の償還による支出	△155,964
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,036
資金増加額(又は減少額)	87,425
資金期首残高	990,698
資金期末残高	1,078,123

8 平成27年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,375,825	1,410,867	△35,042
1 営業収益		1,273,548	1,317,412	△43,864
	1 給水収益	1,268,883	1,312,755	△43,872
	3 その他の営業 収益	4,665	4,657	8
2 営業外収益		102,276	93,454	8,822
	1 受取利息及び 配当金	887	381	506
	2 他会計補助金	1	1	0
	3 消費税還付金	6,934	1	6,933
	4 長期前受金戻 入	80,412	80,359	53
	7 雑収益	14,042	12,712	1,330
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,268,883	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	457	申込手数料等 407 指定給水装置工事事業者指定手数料 50
3 他会計負担金	4,142	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	65	
1 預金利息	886	
2 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	1	
1 消費税還付金	6,934	
1 長期前受金戻入	80,412	受贈財産評価額 4,991 工事負担金 40,068 分担金 25,004 国庫補助金 6,374 県補助金 3,975
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	14,041	下水道事務負担金 8,000 下水道使用料計算事務負担金(流域) 4,291
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,292,649	1,339,852	△47,203
1 営業費用		1,209,024	1,225,342	△16,318
	1 原水及び浄水費	533,501	513,811	19,690
	2 配水及び給水費	268,382	267,106	1,276

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	4,009	職員 1人分
2 手当等	3,162	
3 賞与引当金繰入額	526	
6 法定福利費	1,423	
12 備用品費	202	事務用品費 183
13 燃料費	93	車両用燃料費 57
14 光熱水費	27	ガス料金
18 委託料	468	神守配水場警備委託料
21 修繕費	23,803	設備機器修繕 8,596 浄水設備修繕 10,120
24 動力費	25,209	電気料金 24,970
34 受水費	474,579	県営水道受水費
1 給料	5,155	職員 1人分
2 手当等	2,832	
3 賞与引当金繰入額	676	
6 法定福利費	1,829	
12 備用品費	776	事務用品費 60 機械器具費 716
13 燃料費	202	車両用燃料費
18 委託料	113,479	配水場運転管理等業務委託料 72,738 量水器取替業務委託料 11,624 漏水調査業務委託料 5,500 水道水等水質検査業務委託料 5,091 水質監視点検・放水等業務委託料 16,015

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	58,178	59,486	△1,308
	4 総係費	112,767	139,497	△26,730

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	646	
20 賃借料	136	複写機借上料 109
21 修繕費	98,223	漏水修繕 63,770 路面復旧費 19,036 量水器修繕 8,417 設備機器修繕 4,000
24 動力費	31,707	電気料金 31,492
26 薬品費	11,139	次亜塩素酸ナトリウム液 11,021
27 材料費	1,582	
15 印刷製本費	1,469	
16 通信運搬費	3,670	郵便料金
18 委託料	46,203	営業関連業務委託料 44,194 水道料金システム保守業務委託料 2,009
19 手数料	2,728	コンビニ収納取扱手数料 1,518 口座振替手数料 1,210
20 賃借料	4,108	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	46,523	職員 11人分
2 手当等	23,976	
3 賞与引当金繰入額	5,929	
4 賃金	1	
5 報酬	1	
6 法定福利費	16,754	
7 旅費	350	
8 退職給付費	1	
11 被服費	172	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	231,144	240,390	△9,246
	6 資産減耗費	5,050	5,050	0
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	813	事務用品費 776 新聞図書費 37
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	547	
16 通信運搬費	1,180	電話料金 618 回線使用料 480
18 委託料	5,515	会計システム保守点検業務委託料 552 配水管等事故待機業務委託料 4,754 職員健康診断委託料 79
19 手数料	121	
20 賃借料	2,536	会計システム借上料 1,431 内部情報系機器借上料 962
21 修繕費	530	車両修理等 430 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	321	
30 食料費	7	
31 厚生費	218	
32 会費負担金	807	
35 保険料	389	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	6,045	
39 雑費	29	
1 有形固定資産減価償却費	231,144	
1 固定資産除却費	5,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		48,525	66,175	△17,650
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,522	52,754	△4,232
	2 消費税	1	13,419	△13,418
	4 雑支出	2	2	0
3 特別損失		30,100	43,335	△13,235
	4 過年度損益修正損	100	5,000	△4,900
	5 その他特別損失	30,000	38,335	△8,335
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	48,522	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	30,000	退職給付引当金繰入額 30,000

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		628,753	268,223	360,530
1 企業債		496,000	151,300	344,700
	1 企業債	496,000	151,300	344,700
2 工事負担金		59,514	37,383	22,131
	1 工事負担金	59,514	37,383	22,131
3 分担金		21,238	22,539	△1,301
	1 分担金	21,238	22,539	△1,301
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		52,000	57,000	△5,000
	1 国庫補助金	52,000	57,000	△5,000

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	496,000	水道施設耐震化（管路）事業 201,000 配水場施設更新事業 295,000
1 工事負担金	59,514	配水管布設工事負担金 35,100 配水管移設工事負担金 24,414
1 分担金	21,238	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	52,000	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		831,031	455,419	375,612
1 建設改良費		675,066	304,641	370,425
	1 建設費	673,388	303,405	369,983
	2 固定資産購入費	1,678	1,236	442
3 企業債償還金		155,964	150,777	5,187
	1 企業債償還金	155,964	150,777	5,187
4 過年度返還金		1	1	0
	1 過年度返還金	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	10,494	職員 3人分
2 手当等	7,673	
3 賞与引当金繰入額	1,357	
6 法定福利費	3,713	
7 旅費	27	
12 備用品費	81	事務用品費 61 新聞図書費 20
13 燃料費	62	車両用燃料費
18 委託料	22,078	配水管工事実施設計委託料 17,784
38 工事請負費	627,449	配水管改良工事 258,606 配水設備更新工事 296,144
40 建設利息	454	
1 機械及び装置購入費	804	水道メーター購入費
2 工具、器具及び備品購入費	874	仮設給水装置等購入費
1 企業債償還金	155,964	
1 国・県補助金過年度返還金	1	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 10～50年 |
| 構築物 | 38年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 (62, 186千円) については、平成26年度から5年以内で特別損失として処理する。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。